

新興国レポート

インド株式市場等の動向と見通し

財政赤字拡大観測による株式市場等の動揺は短期間に収束か

- ▶ インド政府が景気刺激策を検討しているとの報道を受け、財政赤字拡大観測が台頭。財政規律をより重視する投資家の株式売却等を誘った模様。
- ▶ 景気回復による歳入増も想定され、株式市場等の動揺は過剰反応であると思われる。
- 9月21日にインド政府が4,000億インドルピー（約7,000億円）の景気刺激策を検討しているとの観測記事が報じられ、市場では財政赤字拡大懸念が広がりました。インド株式市場（SENSEX指数）は26日時点で20日終値から2.5%下落、10年国債金利は0.09%上昇（価格は下落）、インドルピーは対米ドルで1.2%、対円で1.8%下落しています。
- インド政府は2017年度（2017年4月～2018年3月）の財政赤字見通し（対GDP（国内総生産）比）を3.2%に、2018年度を3.0%に抑える中期財政目標を設定していますが、2017年度の財政赤字額は7月末時点で既に計画（赤字枠）の92.4%に達しており、その達成が危ぶまれています。インフラ整備や農村振興等に前倒しで資金を投入したこと、7月1日のGST（財・サービス税）導入に伴う景気減速等で歳入が予定を下回ったこと等が影響しているものと思われます。インドでは、FRBM（財政責任予算管理法）により、経済改革等を推し進める中で財政が悪化した場合等は例外的に最大0.5%の上振れが認められています。今回の報道を受けて、財政赤字比率が2016年度実績（3.5%）を上回る3.7%に拡大し、財政規律が損なわれるとの懸念が広がったようです。インドの財政赤字削減状況をより重視していた一部投資家の行動が今回の株式市場の下落等につながったものと思われます。
- 2017年4～6月期のインドの実質GDP成長率はGST導入に絡む在庫投資の減少等で前年同期比5.7%増と、モディ政権誕生後では初めて6.0%を下回り、一部では経済刺激が必要との見方もありました。モディ首相は9月25日、貧困層向けの無料電力配給のために約1,600億インドルピーを投じる計画を発表しました。インド経済発展のためには生活インフラの向上も求められます。同施策を含む経済対策が発動されて経済が再び6%を上回る成長軌道に戻れば、法人税や所得税等の税収増で財政赤字が削減される可能性もあります。財政赤字拡大観測を受けた今回の株式市場等の動揺は過剰反応であるように思われます。

(図表1) インド株式と10年国債金利



(図表2) インドルピー（対米ドル、対円）



(出所) 図表1～2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント